

## 個別注記表

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
        時価のあるもの  
            決算日の市場価格等に基づく時価法  
            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
        時価のないもの  
        子会社株式及び関連会社株式  
            移動平均法による原価法  
            移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準  
    時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
    移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法  
    有形固定資産  
        (リース資産を除く)  
            定率法を採用しております。  
            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。  
            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
                建物                            10～50年  
                機械及び装置                4～10年
- 無形固定資産  
        (リース資産を除く)  
            定額法を採用しております。  
            なお、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- リース資産  
        リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法  
    社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準  
    貸倒引当金  
        (1)一般債権  
            債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。  
        (2)貸倒懸念債権及び破産更生債権  
            個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社が営む事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

**(表示方法の変更)**

当社は、当事業年度より、会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号令和2年3月31日。以下「会計上の見積り開示会計基準」という）を適用し、注記「重要な会計上の見積り」において会計上の見積り開示会計基準第6項、第7項及び第8項に記載された内容を追加しております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### 市場価格のない株式等の評価

市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額をなし、評価差額は当期の損失として処理しております。実質価額とは、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した決算日までに入手し得る直近の財務諸表を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額であります。会社の超過収益力や経営権等を反映して、1株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて相当高い価額が実質価額として評価される場合もあります。又、市場価格のない株式等の実質価額が期末において、著しく低下したときにおいても、その回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額をしないこともあります。当該実質価額及びその回復可能性の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動や発行会社の事業戦略の変更などによって、実際の結果と異なり、翌事業年度の計算書類において、当該株式等及び関連する損益の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度における市場価格のない株式等の金額は17,046,649千円、投資有価証券評価損失の金額は7,857千円、関係会社株式評価損失の金額は160,746千円です。

(貸借対照表関係)

- |  |             |
|--|-------------|
| 1. 受取手形割引高   | 100,675千円   |
| 2. 保証債務  |             |
| 以下の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。  |             |
| Specialty Coating Systems, Inc.  | 3,630,575千円 |
| PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND   | 167,565千円   |
| KISCO(ASIA)PTE LTD.  | 292,680千円   |
| 吉世科精密塗装(深圳)有限公司  | 108,461千円   |
| 吉世科貿易(深圳)有限公司  | 169,184千円   |
| その他  | 243,247千円   |
| 計  | 4,611,713千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額  | 9,740,119千円 |
| 4. 有形固定資産のうち、圧縮記帳として56,271千円を建物の取得価額から直接減額しております。  |             |
| 5. 担保に供している資産及び担保に係る債務   |             |
| (1)担保に供している資産  |             |
| 現金及び預金   | 151,323千円   |
| 投資有価証券   | 990,932千円   |
| 計  | 1,142,255千円 |
| (2)担保に係る債務   |             |
| 電子記録債務   | 544,765千円   |
| 買掛金  | 513,670千円   |
| 計  | 1,058,435千円 |
| 6. 関係会社に対する金銭債権・債務   |             |
| 短期金銭債権   | 2,658,014千円 |
| 長期金銭債権   | 1,080,065千円 |
| 短期金銭債務   | 909,992千円   |
| 長期金銭債務   | 4,700千円     |
| 7. 財務制限条項  |             |
| 当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」及び令和2年3月31日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書」に関して、原則として連結計算書類を基礎として算出される以下の財務指標数値を満たすことを誓約しております。 |             |
| (1)令和3年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である令和2年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。  |             |
| (2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。  |             |

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 5,400,856千円

仕入高 5,909,309千円

その他 237,056千円

営業取引以外の取引による取引高 1,357,435千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,543株

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損 36,499千円

投資有価証券評価損 490,861千円

賞与引当金 82,350千円

退職給付引当金 184,310千円

商品評価損 26,453千円

貸倒引当金 181,815千円

減損損失 75,423千円

子会社株式評価損 652,251千円

未払事業税等 18,866千円

関係会社事業損失引当金 30,805千円

その他 85,127千円

---

繰延税金資産小計 1,864,764千円

評価性引当額  $\Delta$ 1,441,534千円

---

繰延税金資産合計 423,229千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金  $\Delta$ 61,607千円

その他有価証券評価差額金  $\Delta$ 4,711,482千円

譲渡損益調整勘定  $\Delta$ 59,561千円

その他  $\Delta$ 633千円

---

繰延税金負債合計  $\Delta$ 4,833,285千円

---

繰延税金負債の純額  $\Delta$ 4,410,055千円

(関連当事者との取引)

- |                 |             |
|-----------------|-------------|
| 1. 親会社及び法人主要株主等 | 該当事項はありません。 |
| 2. 役員及び個人主要株主等  | 該当事項はありません。 |
| 3. 兄弟会社等        | 該当事項はありません。 |
| 4. 子会社及び関連会社等   |             |

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT. Indonesia Polymer Compound.	所有 間接 99.97%	原材料の販売先 製品の仕入先 役員 の 兼 任 資 金 の 援 助 債 務 の 保 証	原材料の販売 (注1)	118,567	売掛金	19,236
				製品の仕入 (注1)	42,971	立替金	75
				資金の貸付 (注2)	135,074	買掛金	5,065
				資金の回収 (注2)	15,306	預り金	5
				利息の受取 (注2)	31,948	短期貸付金	1,010,266
				債務保証 (注3)	167,565	長期貸付金	216,354
				保証料の受取 (注3)	686	-	-
子会社	KISCO Holding, Inc.	所有 直接 100%	役員 の 兼 任 資 金 の 援 助	資金の回収 (注2)	3,648,617	短期貸付金	246,847
				利息の受取 (注2)	68,733	未収収益	707
子会社	Specialty Coating Systems, Inc.	所有 間接 100%	役員 の 兼 任 債 務 の 保 証	債務保証 (注3) 保証料の受取 (注3)	3,630,575 1,994	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、交渉の上、適切な価格で決定しております。  
(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
(注3) 債務保証については、金融機関からの借入に対して当社が債務の保証を行ったものであり、保証枠に対して、年率0.3%の保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

- |            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,652円44銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 133円11銭   |

(その他の注記)

減損損失  
当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
新潟県新潟市他	事業用資産	機械装置	66,354

当社は原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。  
当事業年度において収益性が低下した合成樹脂事業の一部の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66,354千円)として特別損失に計上いたしました。  
なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)5.07%で割り引いて算定しております。